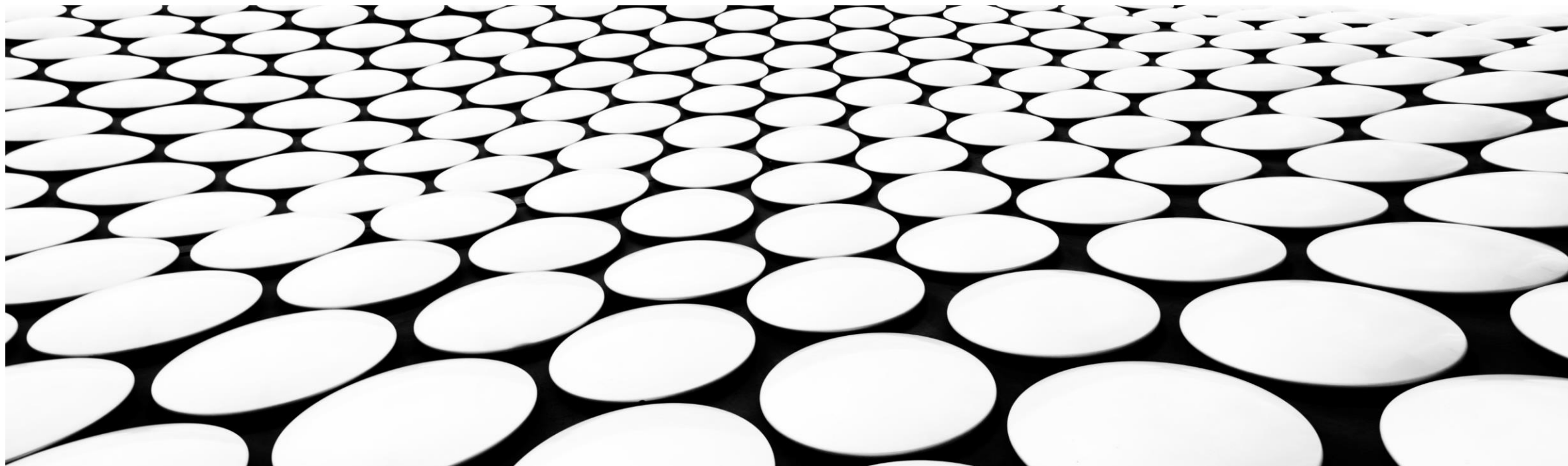


暮らしを支える公的年金の役割

小濱 賢吾

日本年金機構職員労働組合（自治労社会保険関係労働組合連合）



講座の目的

- 公的年金制度について知ろう
- 年金職場で働く労働者と

労働組合の取り組みを知ろう



説明者の紹介

- 小濱 賢吾 (こはま けんご)
- 三重県松阪市 出身
- 経歴

大学を卒業し、地元の民間企業に就職し事務機器の販売を経験する
その後、退職し社会保険庁（現：日本年金機構）に非正規職員として入庁
登用試験を経て正規職員となり、現在は名古屋広域事務センターにて従事
労働組合においては日本年金機構職員労働組合の中央執行委員の任に就く



日本年金機構（にっぽんねんきんきこう）について

■ 業務内容

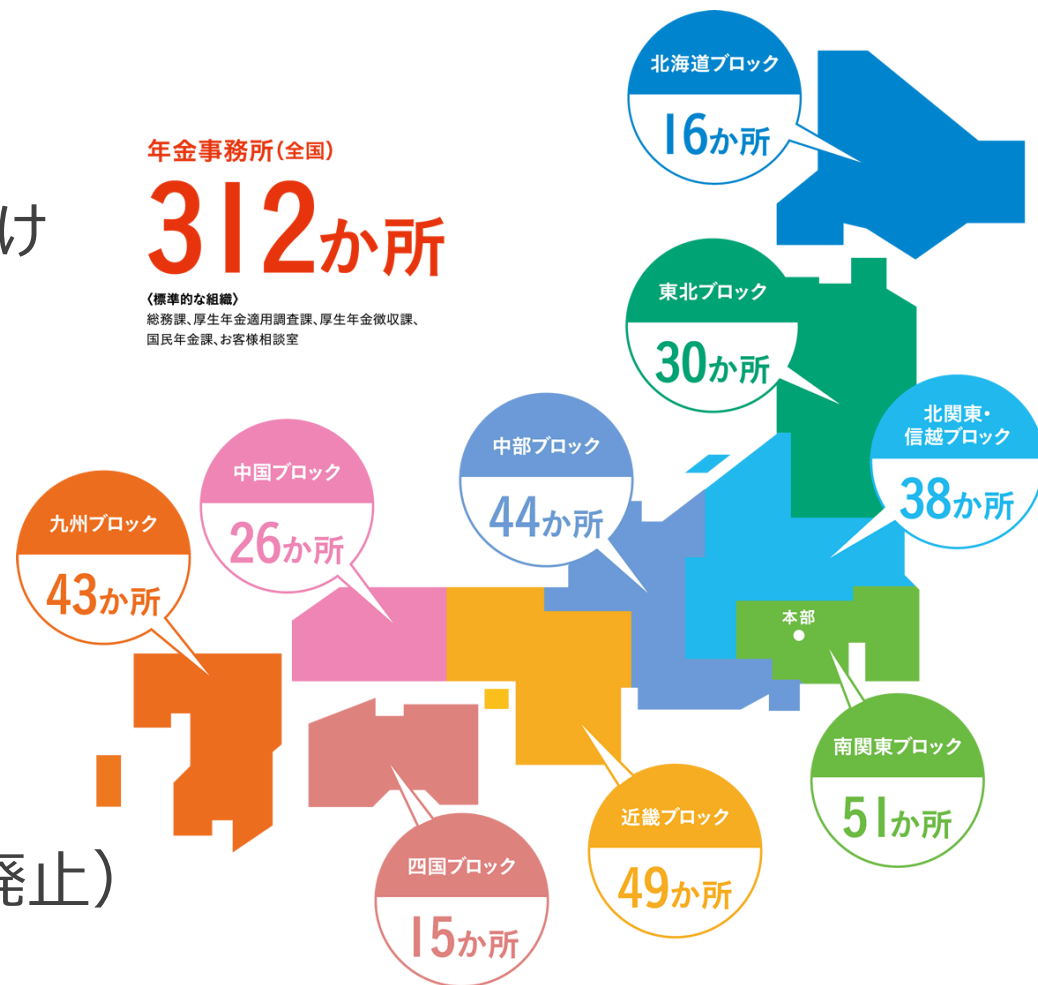
国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け
公的年金の一連の業務運営を担う。

■ 組織

非公務員型の公法人（特殊法人）
本部、年金事務所（312か所）

■ 設立年月日

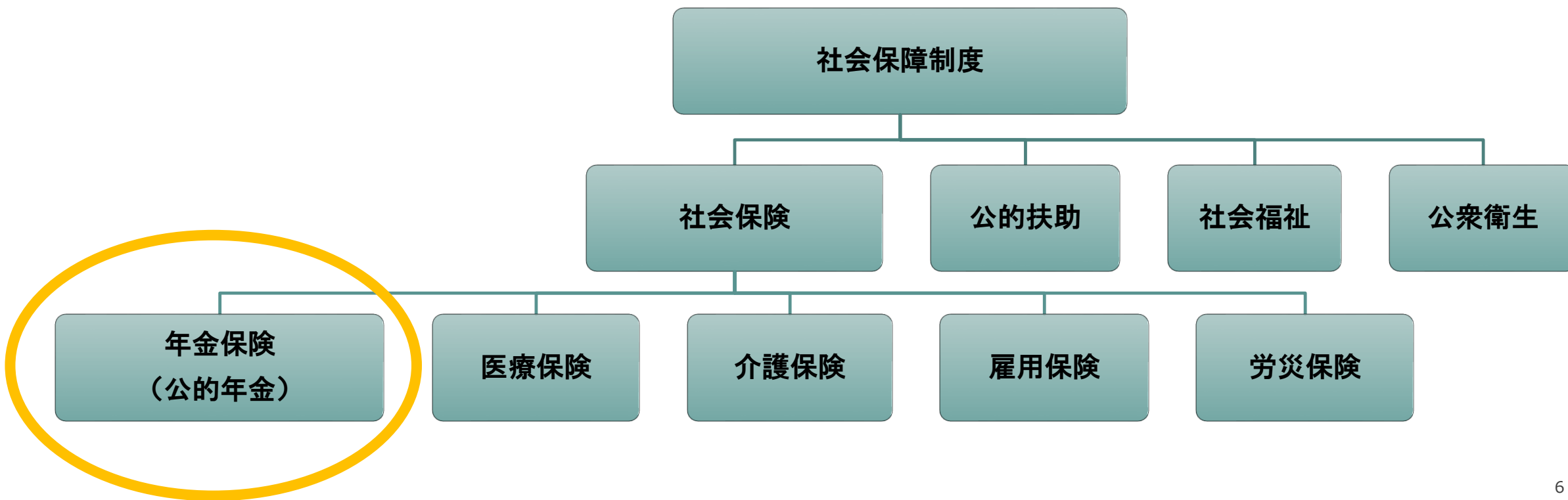
2010年1月1日（同時に社会保険庁を廃止）



1. 公的年金制度とは

公的年金制度は、社会保障制度のひとつ

- 社会保障とは、その国の国民が健康で文化的な生活を送ることができるように、国が行っている政策のこと



公的年金制度とは

- 年老いたとき、事故や病気で障がいが残ったとき、一家の大黒柱が亡くなったときなど、『働いている世代みんなで支えよう』という仕組み

老齢年金（ろうれいねんきん）

- ・年を取ったら受け取る

障害年金（しょうがいねんきん）

- ・障がいが残ったときに受け取る

遺族年金（いぞくねんきん）

- ・働き手が亡くなったら受け取る

みんなで支え合うシステム

- 日本の公的年金制度は、みんなで暮らしを支え合うという社会保険の考え方で作られた仕組み

みんなって誰？

日本に住む20歳以上60歳未満のすべての方に、国民年金への加入義務があります。これを国民皆年金といいます。

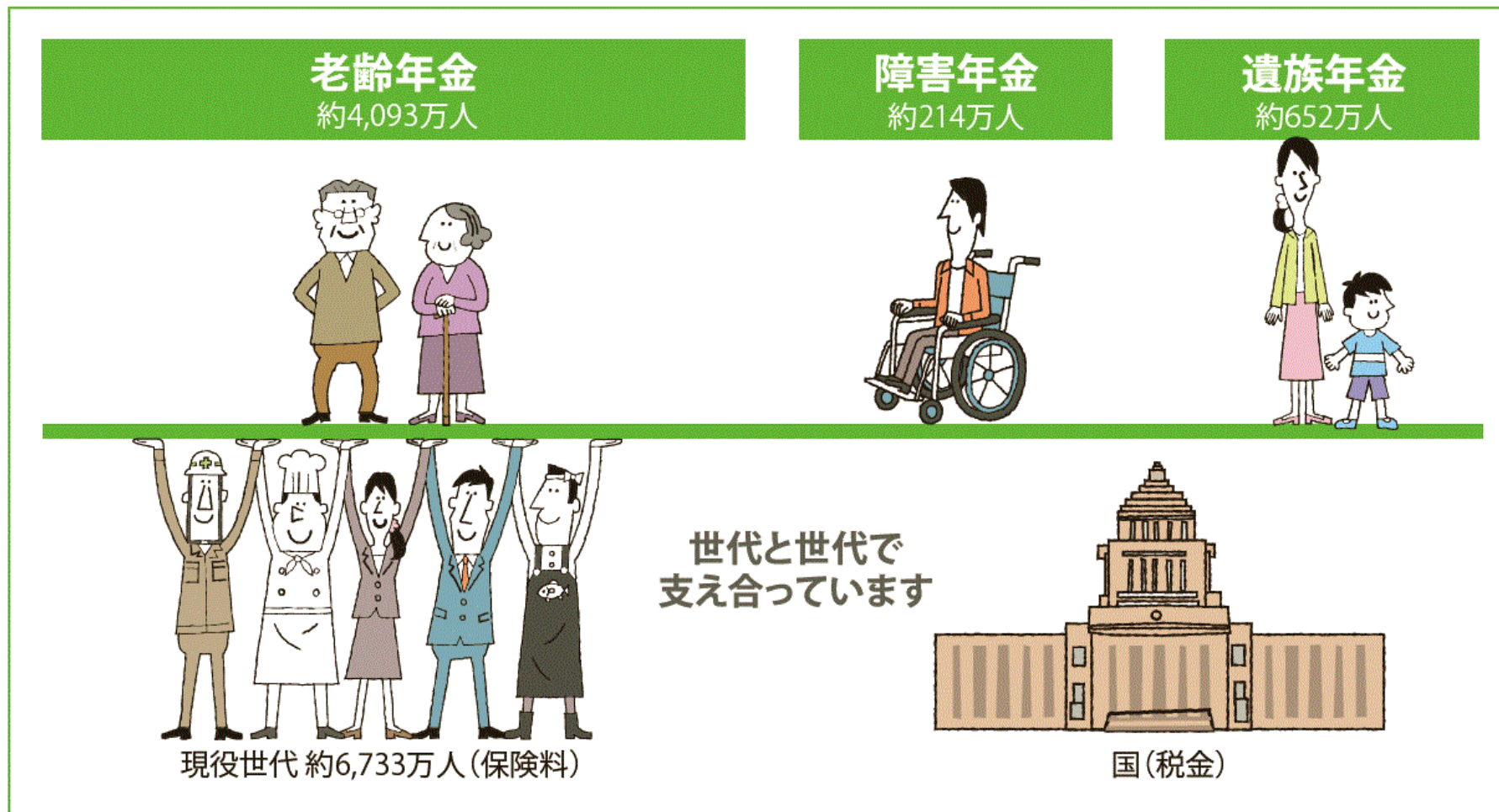
どうやって支えるの？

みんなや会社が納める保険料に加え、国も拠出して、受給者の方の暮らしを支えます。

どんなシステム？

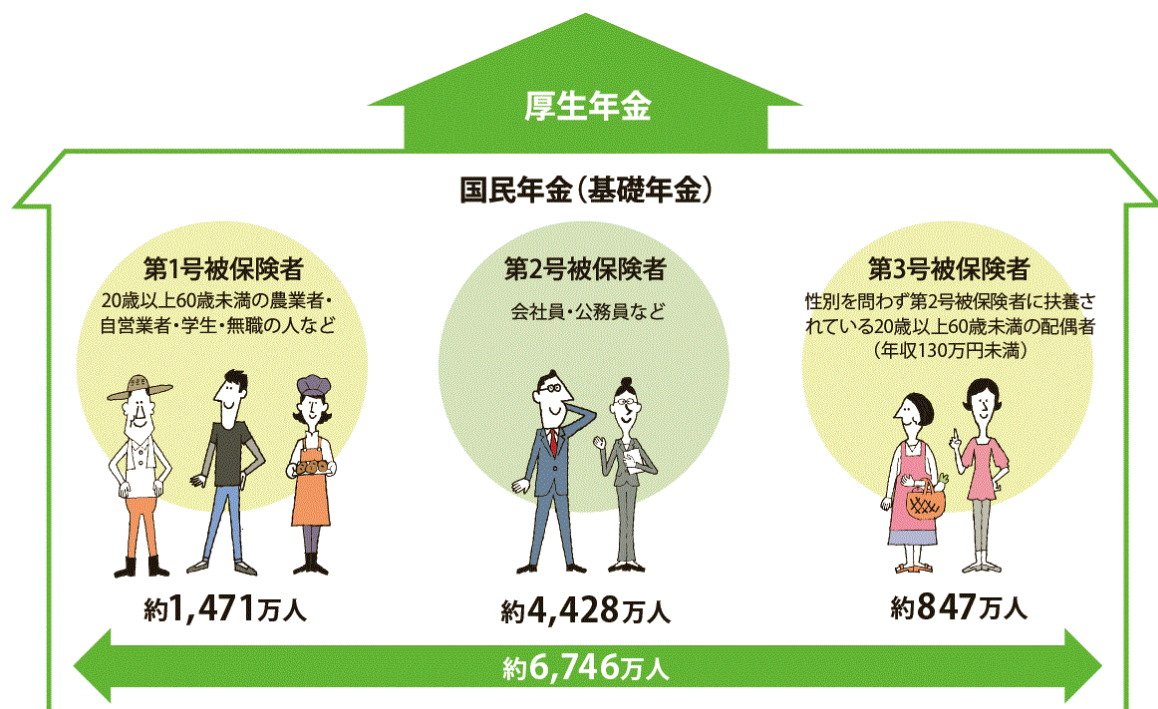
原則的には保険料を納めないで年金を受け取ることはできません。これを社会保険方式といいます。

世代と世代の支え合い（世代間扶養）



(注)人数は、平成29年度末の数値です。

公的年金制度は2階建て構造



(注1) 人数は、平成30年度末の数値です。

(注2) 公務員や私立学校教職員が加入していた共済年金は、「被用者年金制度一元化法」の施行(平成27年10月)により、厚生年金に統一されました。

- 日本の公的年金制度は、20歳以上60歳未満のすべての方が加入する国民年金と、会社員・公務員の方が加入する厚生年金の、2階建て構造になっています。
- つまり会社員・公務員の方は、2つの年金制度に加入していることとなります。

2. 20歳になったら



20歳になったら国民年金

誰が加入するの？

日本に住む20歳以上60歳未満のすべての方に国民年金への加入が法律で義務づけられています。

保険料はいくら？

国民年金第1号被保険者および任意加入被保険者の1カ月当たりの保険料は16,540円です（令和2年度）。

給付の種類は？

公的年金制度には、老齢年金のほか、障害・死亡に対する保障もあるので、若いうちに事故などにあっても、これらの保障が受けられます。

口座振替

口座振替で納めると**手間がなく、納め忘れを防ぐ**ことができます。口座振替の手続きは、お近くの年金事務所または金融機関の窓口で受け付けています。

クレジットカード納付 (継続納付)

クレジットカードにより**定期的に納付**できます。申し込み手続きは、年金事務所で受け付けています。

金融機関、 郵便局、コンビニの窓口、 ATMでの納付

日本年金機構からお送りしている**納付書**を使い、**各窓口で納める**方法です。お手元に納付書がないときは、お近くの年金事務所までご連絡ください。

電子納付 (ペイジー)

インターネットバンキング、モバイルバンキング、テレフォンバンキングなど、**いつでもどこでも気軽に納付**できます。ご利用いただく場合は、利用する金融機関と契約を結ぶ必要があります。

国民年金保険料を納めることが難しい場合

免除
制度

全額免除

一部免除

猶予
制度

納付猶予

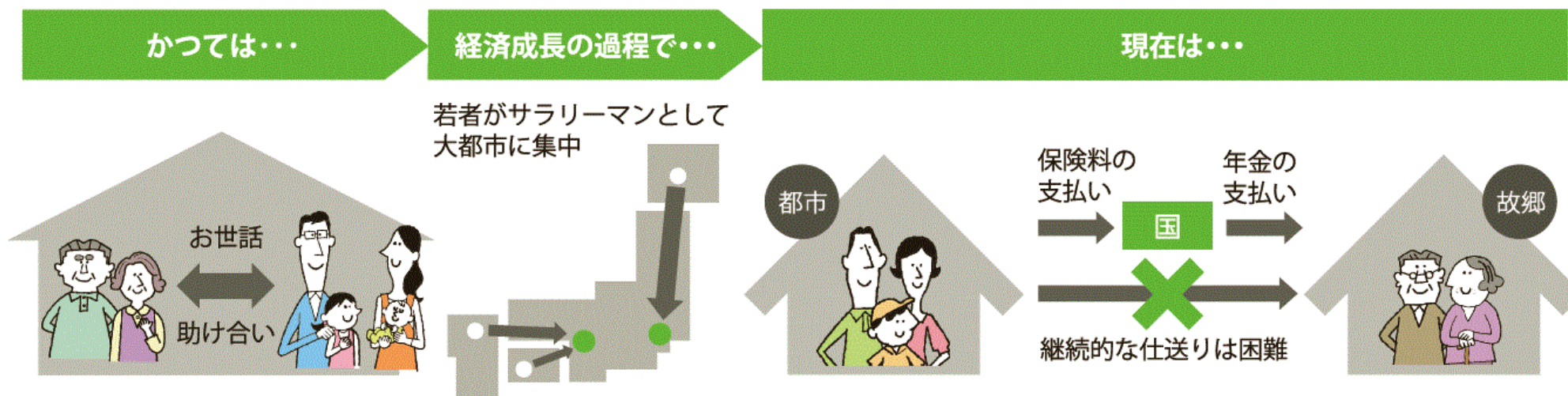
学生納付特例

3. 社会的背景



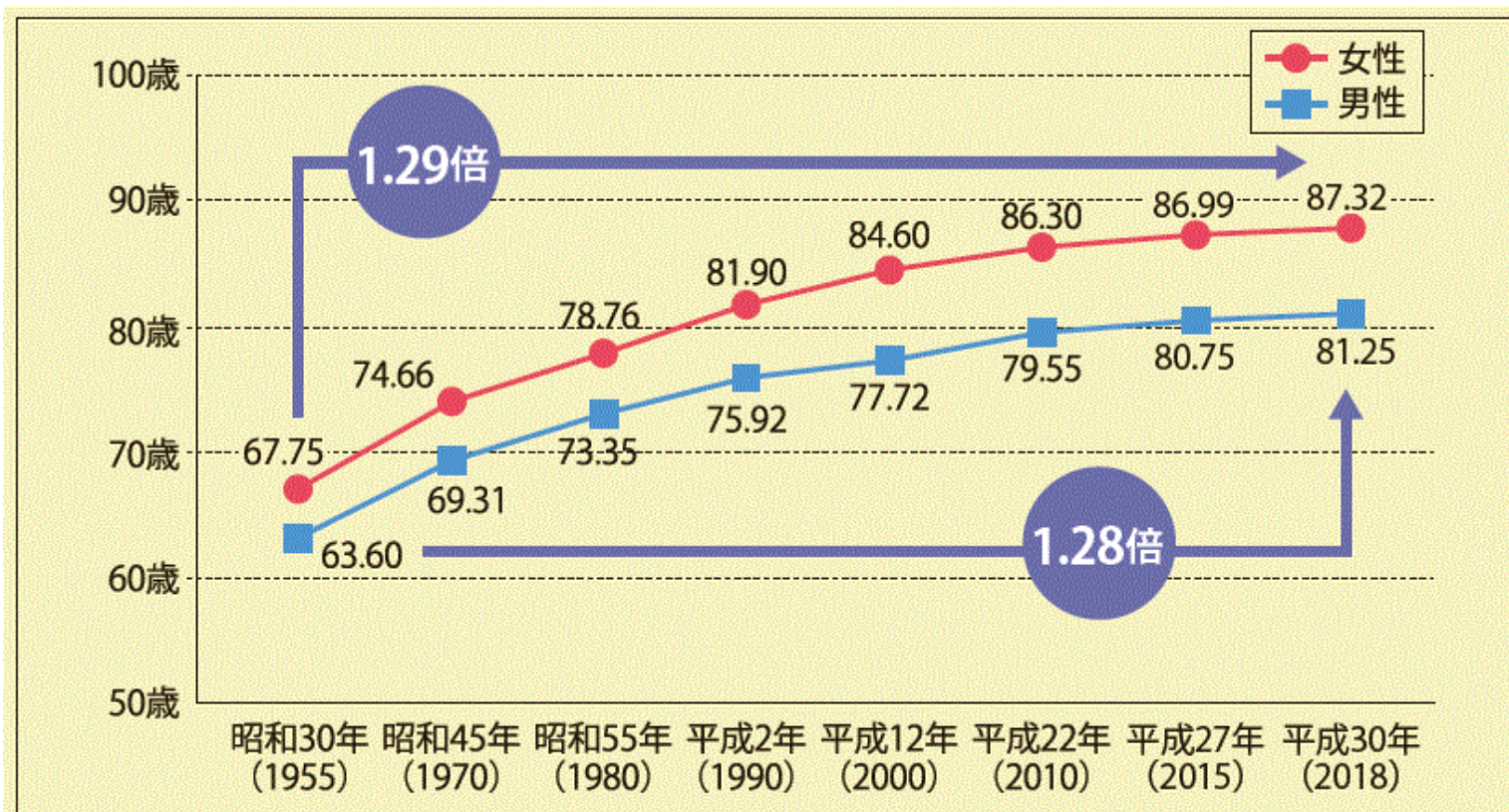
公的年金制度が果たす役割

■ 少子化・核家族化の進行



■ 経済変動や自分の寿命を予測することは困難

平均「寿命」と 65歳からの平均「余命」



■ 65歳からの平均余命

男性 約19年

→ 約84歳

女性 約24年

→ 約89歳

【出典】平成27(2015)年以前:完全生命表
平成30(2018)年:簡易生命表

老後に必要な生活費

標準的な60代夫婦の生活費 1ヶ月の総額※

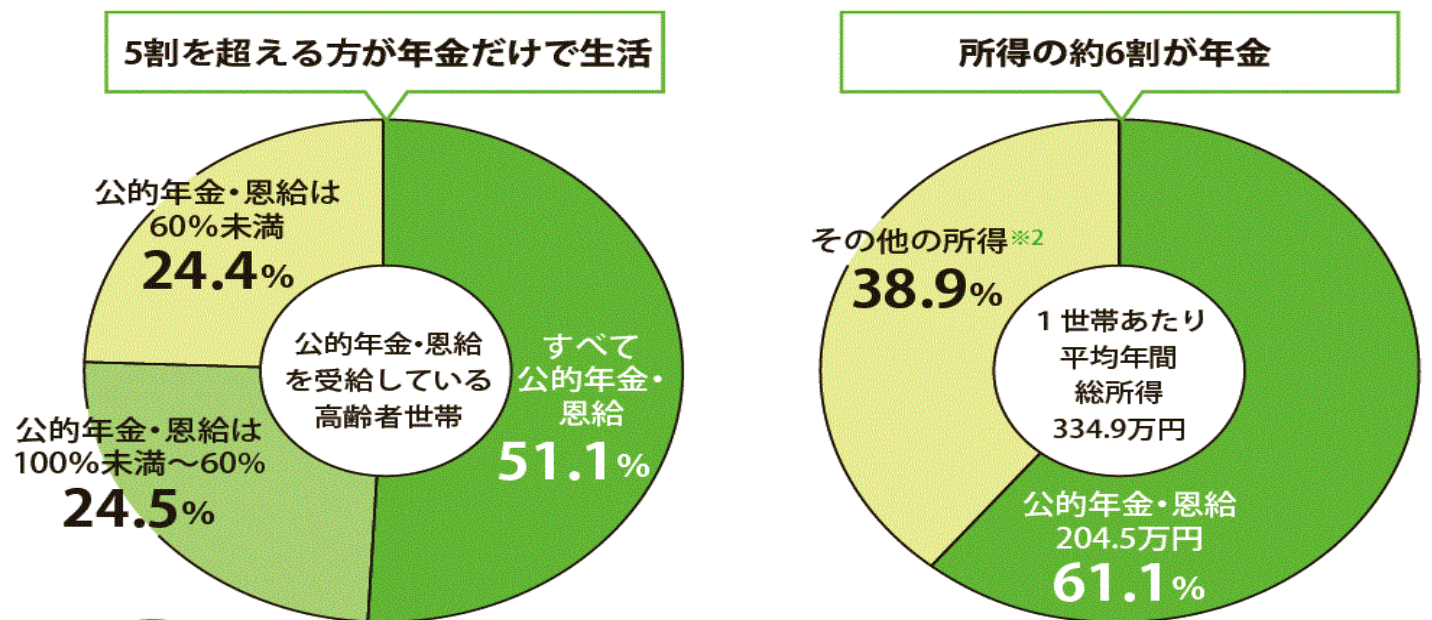
約25万円

約25万円 × 12か月 × 20年 → 約6,000万円

⇒安定的な収入源として老後の「年金」は大切

※平成27年調べ 出典：総務省「家計調査」

公的年金は高齢者世帯の生活の支え



【出典】厚生労働省「平成30年国民生活基礎調査」

年金だけで暮らしています。



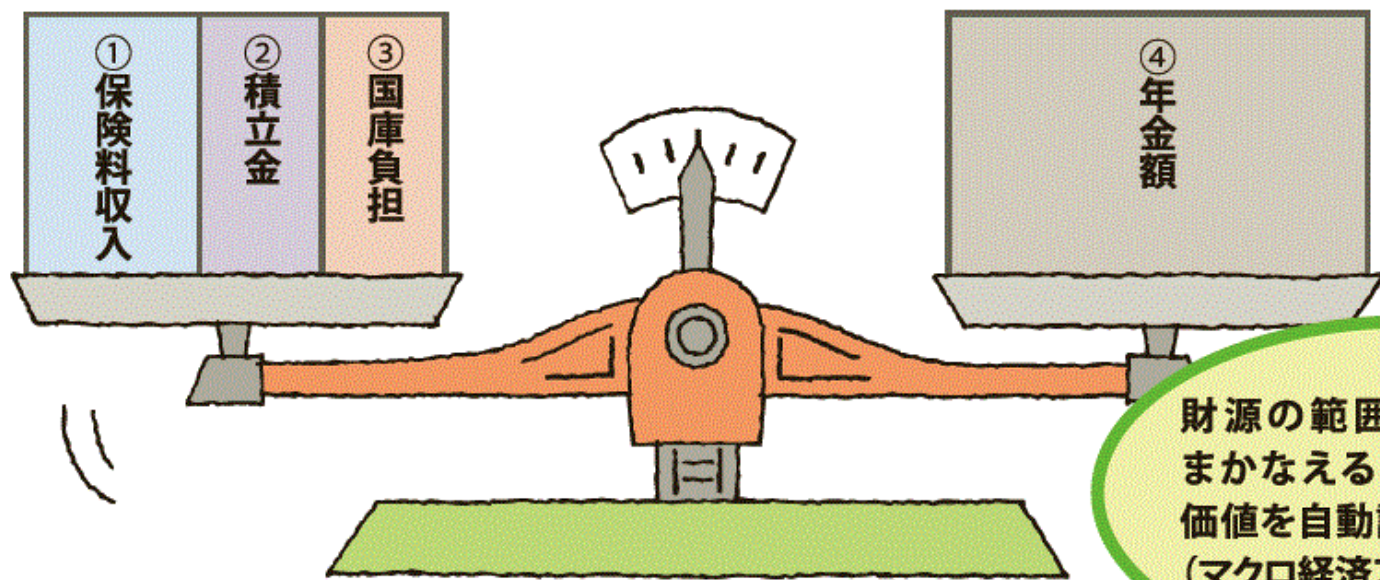
主な収入は年金です。



公的年金の持続性

- ①将来の負担(保険料)の上限設定
- ②積立金の活用
- ③基礎年金における国庫負担割合の引き上げ
- ④財源の範囲内での給付水準の自動調整

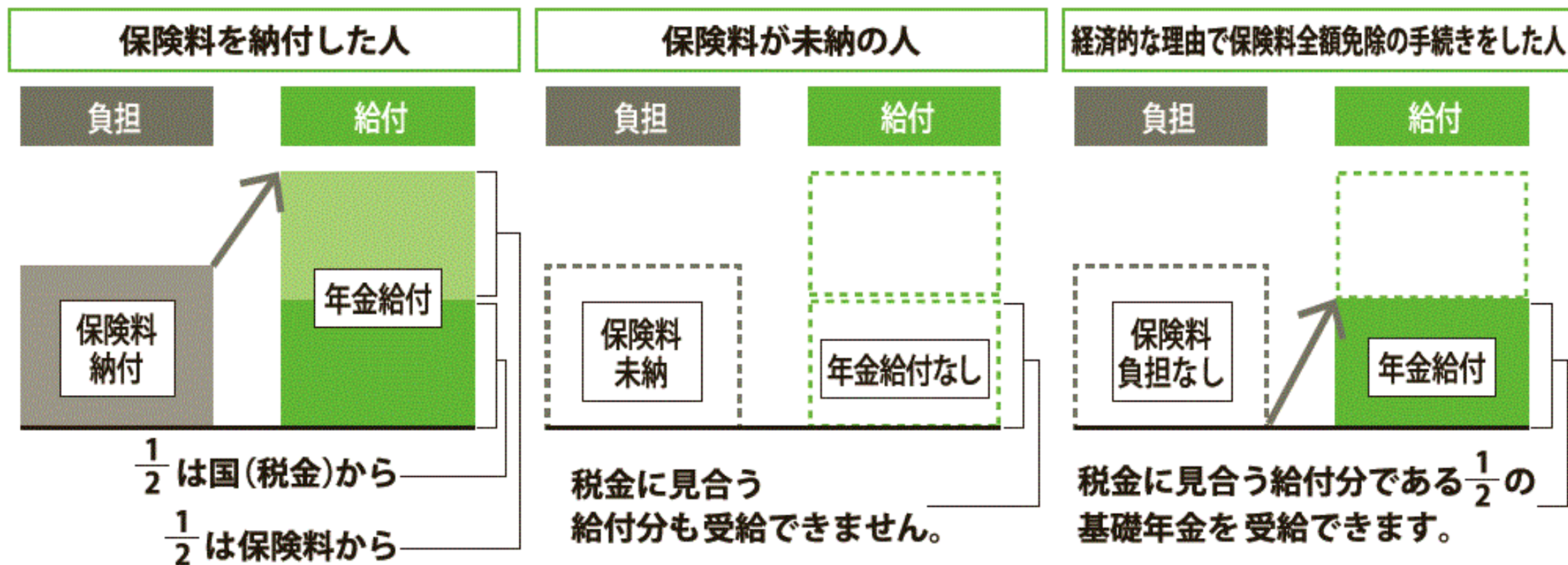
- 長期的な収入と支出のバランスを取る
- 定期的に年金の財政状況をチェックする



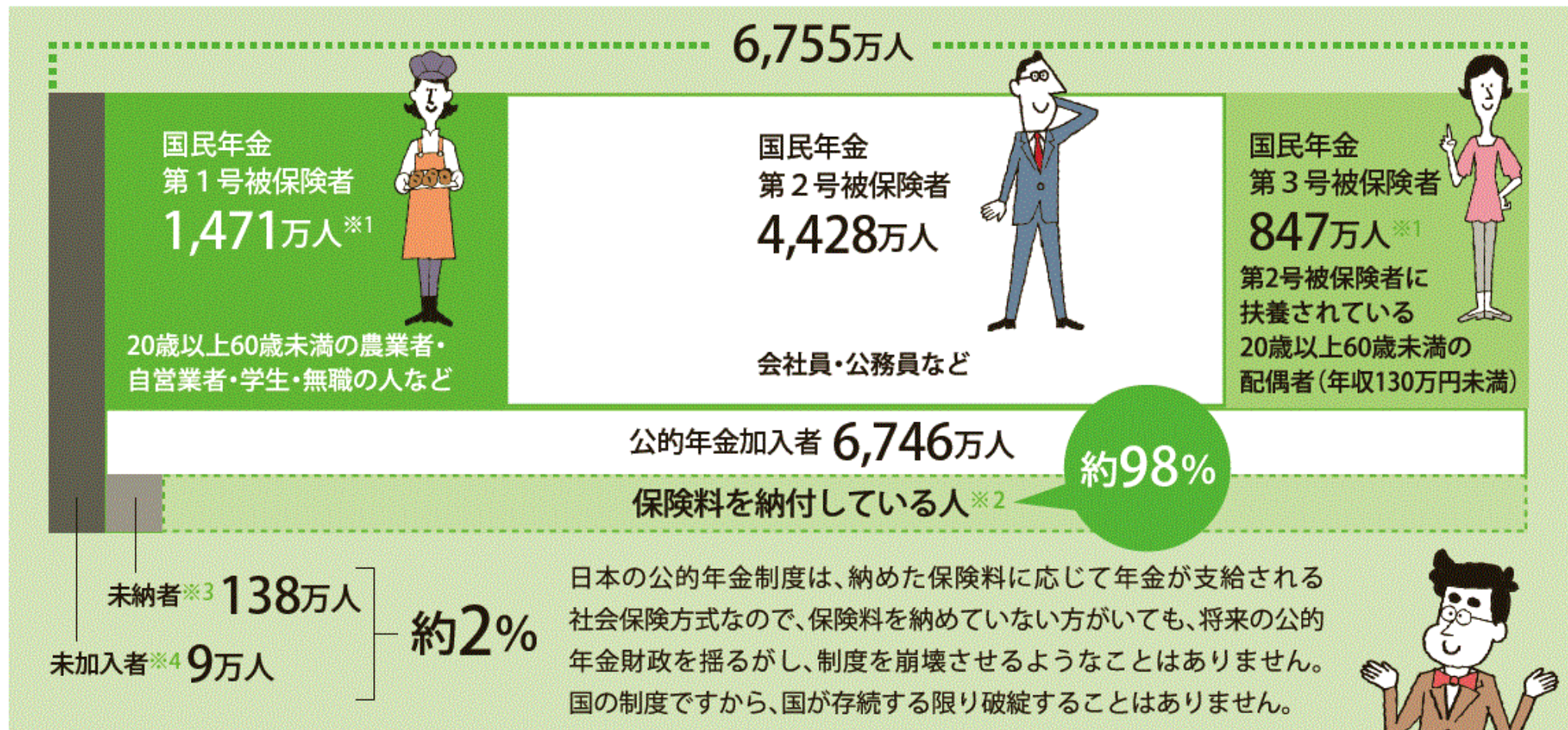
収支の
バランスが
大事です!

財源の範囲内で給付費を
まかなえるよう、年金額の
価値を自動調整する仕組み
(マクロ経済スライド)を導入。

公的年金の負担と給付



保険料の納付状況



【出典】厚生労働省年金局・日本年金機構「平成30年度の国民年金の加入・保険料の納付状況について」

4. 年金職場における労働組合の取り組み

年金職場の現状

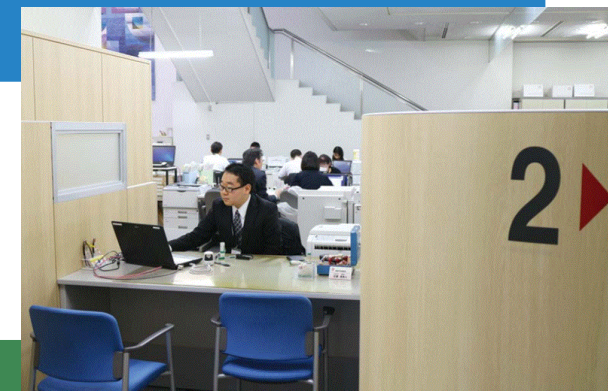


窓口相談・電話相談
お客様対応



届書・申請書
事務処理

年金制度
改正

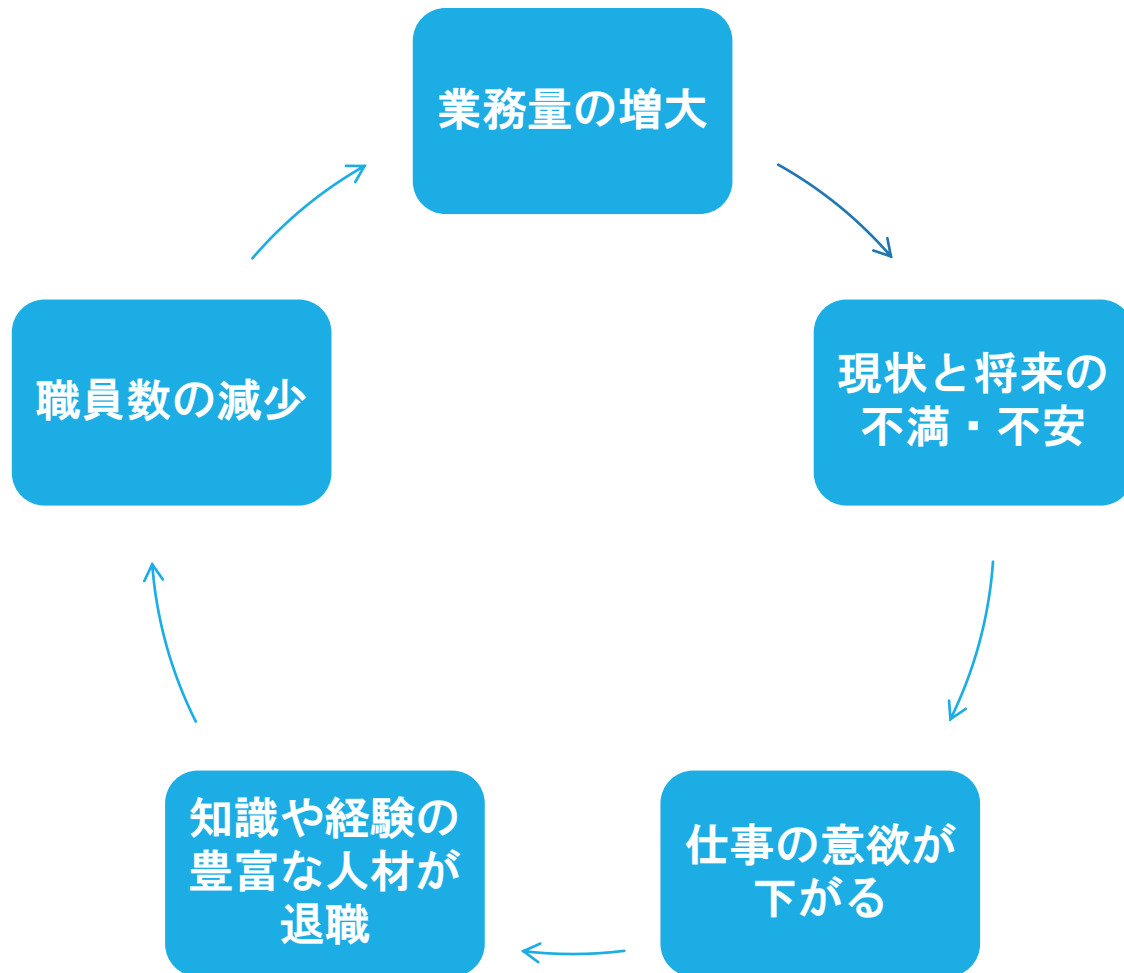


組織改編

組織構成と課題

- 決められた**正規職員**数（約10,880人）よりも多い**契約職員**が働く
- 正規職員の人員不足。相談窓口となる拠点（年金事務所）が少ない。
- **正規職員**と一緒に働く**契約職員**にも同様の役割や責任が増大
- **正規職員**と同様の業務内容、勤務時間なのに給料や休暇などに格差
- **契約職員**は雇用契約期間や契約更新回数に上限がある

そんな環境が職場に与える影響



お客様サービスの
質の低下

仲間づくりと集まり話し合う場をつくる



声をあげたことで職場が変わったこと

- 基本給月額・一時金（ボーナス）月数・若年層昇級単価の増
- 再雇用制度（ウエルカムバック制度）の導入
- 職場環境改善（設備・環境・ハラスメント防止）
- 年次有給休暇 時間単位の取得が可能に
- ライフサポート休暇の導入
- 正規職員登用制度の導入・有期雇用職員の無期化
- 契約職員の一時的金（ボーナス）支給の実現 など…



さいごに…



レポート課題

- 若い方に年金制度に興味を持ってもらうには？
- みなさんが考える（想像する）「よい職場」とは？ どうすれば実現できる？
- 本日の講義を受けて…（感想など自由に）